

施策評価シート

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	保健福祉サービスセンター

1 施策基本情報

現状と課題		高齢期には、ささいなことが怪我や病気の原因になりやすく、要介護状態や認知症の発症につながなど、これまでの生活が一変してしまうことも少なくない。怪我や病気の予防や、高齢期の健康づくりの取組が重要となっている。また、要支援者が要介護認定を受ける際の主な理由として、既往疾患の悪化があり、介護予防の推進や健康維持、介護度の重度化を防止するためにかかりつけ医を持つなど、関係機関が連携し保健・健康指導を効果的に行っていくことが必要。さらに、医療機関とケアマネジャー・介護保険サービス提供事業者間の連携を支援するため、医療と介護の連携を図る必要がある。					
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)		高齢者が自身の健康管理をするためには、健診の定期的な受診を意識づけ、情報提供、地域のニーズに合わせた講座や教室の開催など、身近な地域で施策を検討・展開していく。また、健康管理が続けられるために、一人ひとりの継続的な取組や意識に委ねられる部分に対し、健康づくり活動が続けられるよう働きかけや支援を行う。					
施策指標	指標名称		指標の説明(単位)		計画策定期		
	① 特定健診の受診率		40歳から74歳の国保加入者のうち特定健診受診者数 /40歳から74歳の国保加入者の総数×100(%)		2022年度目標値 2027年度目標値 48.40 60.00		
	② 75歳以上健診の受診率		75歳以上の者のうち健診受診者数/75歳以上の者×100(%)		16.80 35.00		
	③						
施策の柱1	名称	健診受診率の向上に向けた取組の推進			主管課 保健福祉サービスセンター		
	詳細	高齢者の生活習慣病の発症予防と重症化予防のためには、年に1回は特定健診を受信していただくことが大切であることから、健診の受信率向上を図る。(健康づくり推進課にて事業推進)					
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定期	2022年度目標値 2027年度目標値		
	1	特定健診の受診率	40歳から74歳の国保加入者のうち特定健診受診者数/40歳から74歳の国保加入者の総数×100(%)	48.40	60.00 1 特定健診事業 2 高齢者健康診査事業		
	2	75歳以上健診の受診率	75歳以上の者のうち健診受診者数/75歳以上の者×100(%)	16.80	35.00 3 4		
	3				5 6		
	基本政策間連携						
	名称	継続的な啓発活動の推進			主管課 保健福祉サービスセンター		
	詳細	行政が行うイベントや健康づくり講座などの機会を捉え、自分や家族の健康を見直すことができるよう、継続的に健康づくりの啓発活動を推進する。					
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定期	2022年度目標値 2027年度目標値		
施策の柱2	1	健康づくりのつどい参加者数	健康づくりのつどいへの年間延参加者数(人)	400	500 1 健康づくりのつどい事業 2 健康づくり事業		
	2	食育イベント・講演会、ウォーキングのつどい参加者数	食育イベント・講演会、ウォーキングのつどい年間延参加者数(人)	250	910 3 4		
	3				5 6		
	基本政策間連携						
施策の柱3	名称	介護予防の啓発活動と情報発信の推進			主管課 保健福祉サービスセンター		
	詳細	保健福祉サービスセンター、かかりつけ医と連携して、介護予防の啓発を行うとともに、広報活動による情報発信の推進を行うとともに、認知症予防についても啓発を進めるとともに、認知症に係るケアガイドの作成を検討する。					
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定期	2022年度目標値 2027年度目標値		
	1	認知症ケアガイド作成	認知症の理解を深めるケアガイドの作成、活用	作成検討	周知・活用 1 認知症総合支援事業 2 介護予防普及啓発事業		
	2				3 4		
	3				5 6		
	基本政策間連携						

施策評価シート

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	保健福祉サービスセンター

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	保健福祉サービスセンター

2 指標等の推移と変動要因

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		所管課	保健福祉サービスセンター

施策等名称	健康増進による介護予防の推進						体系番号	0101010202	
							主管課	保健福祉サービスセンター	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)	2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)	2022年(前年度比)	2018年~2023年(総括)				
投資額 (2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	事業費(円)	65,330,096		67,348,633	1.03	57,335,219	0.85	63,687,988	1.11	68,461,590	1.07	76,211,315	1.11
	うち一財(円)	25,790,322		24,723,381	0.96	24,757,901	1.00	30,251,878	1.22	28,421,893	0.94	32,037,859	1.13
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)							特定健康診査事業費の増。 健康診査事業費の増。				特定健康診査事業費、後期高齢者健康診査事業費の増。	
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調		やや遅れている	おおむね順調		おおむね順調	おおむね順調				
評価	主な取組内容や成果	地区運動教室においては、今年度に新たに2つの区が運動教室を開始した。	特定健診及び高齢者の健診診査の受診促進を強化し、受診率の向上につなげることができた。 介護予防事業の地区運動教室では、新たに2つの区が運動教室を開始した。 (参考) 2018年度48箇所 2019年度50箇所	各事業とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診率の低下や参加者の減少が見られた。	開催時間の短縮など、県の警戒レベルに応じた新型コロナウイルス感染症の予防対策を取り、区・自治会の意向も確認しつつ、なるべく開催できるよう配慮した。	(R4評価)各事業とも感染症対策を継続しつつ、健診受診者の受診勧奨や、各種介護予防事業の参加者募集を行い、受診率の増加、参加者の増加につながった。 (総括評価)コロナ禍における受診率、参加者数の減少が見られたが、着実に元の水準に戻りつつある。	新型コロナの影響により、柱としている各種事業実績の落ち込みはあったが、健診受診者の受診勧奨や、各種介護予防事業の参加者募集を行い、社会活動が再開されて以降は、受診率、参加者が増加しており、概ね順調と判断した。						
	課題	各事業の取り組みの中で、どのように特定健診・75歳以上健診の受診率の向上へつなげていくかが課題となる。	医療と介護予防の連携事業の推進が求められており、今後も健診受診率を上げるとともに、介護予防事業を継続していく必要がある。	感染症予防対策を十分に施し、安心して参加できる環境を整えることが必要。	ワクチン接種が進み、県の感染警戒レベルの基準も緩くなってきたため、人數制限等を緩和して実施していく段階に入ってきた。引き続き、感染症予防対策を取りつつ、事業を止めないことがフレイル予防等には重要。	(R4・総括評価共通) 健診受診率の増加には、地道な個別勧奨が必要。 介護予防講座の中で再受講者が増え、初回受講者を優先しているため、定員を超えた場合に受講できない状況がみられる。	後期高齢者医療健康診査の受診率は伸びているものの、直近では18.1%と、受診率自体は低い。(高齢者の多くは、医療機関に定期受診しており、健診に繋がらない可能性もある。)						
改革・改善	改革・改善内容	各種健康教室等において、その成果を確認するために健診受診を推奨していく。 また、健診受診時には、健診結果を向上させるため、地域で行われている各種健康教室等をPRしていく。	保健事業と介護予防事業を一体的に実施していく。	参加人数の制限、消毒等の徹底、開催時間の短縮等により、感染症対策を実施する。	県の感染警戒レベル等に注視しつつ、参加人数の制限、消毒等の徹底、開催時間の短縮等により、感染症対策を実施し、事業を実施していく。	(R4・総括評価共通) 保健事業と介護予防事業を一体的に実施していく。 定員を超える介護予防講座の応募に対して、受け皿となる地域の通いの場(脚腰おたっしゃ教室等)や民間のサービス等を紹介できるよう、ニーズ調査も含め検討する。	医療機関(主治医)からの勧奨により介護予防事業の参加につながることで、健康増進や介護予防の推進を図る。(保健事業と介護予防事業の一体的実施の推進)						
	重点化する施策の柱 重点事務事業	4	4	4	4	4	4	4					
	理由	1	1	1	1	1	1	1					
施策の柱等の重点化	高齢者の健康増進・介護予防のためには、各事業を継続していくことが重要。	高齢者の健康増進・介護予防のために、現行の介護予防に関する事業を継続していくとともに、事業に参加していくなど機会を活用して、健診の意義を理解していただき、介護予防や健康増進への意識を高めていく。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室への参加ができないこと以外にも、普段の生活で運動等の機会が減っていることを踏まえ、身近な会場で比較的参加がしやすい地区運動教室を積極的に開催していくことにより、介護予防を推進する。	事業を止めないことがフレイル予防等には重要なため。	健康づくり、介護予防の場を地域の身近なところで行うことで、交通手段のない方も参加しやすく、近所同士の声がけが生まれ、運動等が習慣化されることを狙うため。	団塊の世代が後期高齢期に入り、後期高齢者人口が増加していくため、後期高齢者を対象にした事業を拡充することで、健康増進や介護予防が効果的に進められる。							

作成担当者	牛山 浩	牛山 浩	平林 健児	平林 健児	平林 健児	立石 武彦
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月27日	2023年10月19日	2024年7月12日